

偽装失業と労働の限界生産力

— 初期的停滞の経済について —

大 川 一 司

1 問題と視点

偽装失業 disguised unemployment ないし低能率就業 underemployment, さらにそれらの類似概念による経済分析には、理論と現実適用との間にしばしば混乱があるようにおもわれる。この覚書で私が指摘したい点はその中の1つの問題であって、それは農業における偽装失業(以下この表現による)は労働の限界生産力が零である、という一般的規定で理解することが正しいか、という内容のものである。この規定はマルクセをはじめかなり多くの人々によって主張されているものでその影響は少なくない。これに対する反対論も最近展開されていて問題となっている。サーヴェイでないからこれらに立ち入ることはしない。結論をさきに簡単にいえば、私はこの規定に反対である。またライベンシュタインのように労働限界生産力の零とプラスの賃金率の同時存在を地主の特殊行動基準によって説明することも賛成しかねる。反対であるという理由を整理してかくために重要な視点が3つある。

1つは偽装失業の可能的形態 potential category と現実的形態 actual category を区別することによって概念のあまりにも一般的な適用から生ずる混乱をさけるという点である。マルクセおよびそれに類似の主張の場合は現実形態ではなく可能的形態をとりあげていて、しかも静態と動態の区別が不明確である。以下ではこの点には立ち入りえない。第2は制度的要因を無視してはならないという点である。農業への近代理論の適用は多くの場合、土地等に関する制度的条件を前提としている。これを暗黙のうちに前提しているときには、その相違からくる問題をにがさないように留意することが必要であるとおもう。第3は、これと密接な関係にあるものであるが、経済の発展段階を区別してこの問題を論ずるという視点である。近代経済学は成熟した資本主義の分析に必要な多くの理論的武器を発展せしめた。その武器に不可分の諸概念はしかしながら、後進国経済の分析にもまた最近はきわめて活発に適用されてきているのが現状である。ここにとり上げる偽装失業などはその著例であろう。この傾向の中で、もしわれわれが経済の基本的構造の相

違を無視するような誤謬をおかす危険があるとするならば、それは問題である。ここでは初期的停滞 primitive stagnation という段階の経済をモデル的に設定して、かかる経済においていわゆる偽装失業なるものが何を意味するかを問う、という方法をとった。すでに資本主義的発展の過程にある経済、さらにその成熟した経済における偽装失業の問題は、基本的に性質を異にする面があるという視点から、ここでは段階的限定を重んじているのである。

2 初期的停滞の経済から発展過程へ

原始的な農業社会で、各人が自分の土地を耕して自給自足の家計を営んでいる経済では、つねにいえば完全雇用が存在するといっている。なぜなら各人は自分の得る事後的報酬を自分の努力に対する十分な誘因だと考えている限りにおいては、そこに不満がないし自由に労働しているからである。こういう社会で人口が増加していくとき、土地がそれに応じて自由に拡張できるならば、そのいわば完全雇用の状態は持続するであろう。

しかし現実には利用可能な労働力にたいして土地が相対的に稀少であり、一定の土地面積への労働の投下量が増大するにつれて技術の進歩がなければ、労働の限界生産物 marginal product of labor が低下していく、という事態が一般的である。そしてここからわれわれの問題が出発する。

J. ロビンソンは『資本蓄積論』の後半でこうした社会で働く基本的な経済関係を近代経済学の理論的道具を使って整理するために単純化したモデルによって分析を試みた。初期的停滞 primitive stagnation というのがそれである。その特徴は簡単には次のように要約できる。実質賃金は最低水準にあって、それは生存水準をやっと支えるに足る程度の高さであり、使用されている技術は機械化の最低可能水準にある。必要な最低実質賃金を越える生産物の余剰を技術的余剰 technical surplus といふとすれば、この技術的余剰の全額が消費され、投資が存在しない。もちろん企業者は存在しない。土地の所有者がこの余剰を消費するのであるが、寺院や宮殿を建てるような消費者投資が巨額に行われることがあっても生

産的投資が原則としてないし技術の進歩も見られないという点で、この社会は停滞的である。

このような原始的停滞の状態から、いかにして投資ないし資本の蓄積がはじまりうるか、という問を発するときにはわれわれの問題が生ずる。「この種の状態においては、一般に相当量の偽装失業があるから、産出量を増加することは物理的には可能である」と彼女は指摘している。これはいうまでもなく新しい投資と結びつきうる可能性をもった労働力が停滞経済の中に存在しているという意味で偽装失業と表現されているのであって、新しい発展のための投資の立場を離れて、停滞経済それ自体の中に偽装失業が存在するとしているのでないことに注意をする必要がある。それは可能的に利用しうる余剰労働力 surplus labor が存在するという含意である。これを便宜的に潜在失業の可能的形態 potential category と呼んでその現実的形態と区別しよう。この潜在失業の形態は、これまでその労働の限界生産物が零であると見なされるという主張に濃く色づけられて論議の対象となってきた。この点で最も有名なのはヌルクセの見解であるが、J. ロビンソンもまた労働の限界生産物が零であるか或はほぼそれに近いと見なしていいという見解を彼女の著作の中の数ヶ所で述べている。経済が停滞状態から発展過程へ転化する変革期において問題となるこの形態の潜在失業については、もとより各種の理論的課題が存するが、労働の限界生産物の性質とその大きさをどのように規定することが正しいか、という課題が最も重要であり、しかも諸見解の間に多少とも混乱があると思われるので、この点を整理することを問題としよう。それはロビンソンの線にほぼそって初期的停滞というモデルを使うことによって行うのが便利である。

3 労働の限界生産物と土地制度

労働の限界生産物を定義するためには、さきに要約した初期的停滞社会の性質に加えてさらに次の諸前提を設けるのが便利である。第1にいわゆる差額地代の問題を入れて不必要に複雑となることをさけるために、地味はすべての土地を通じて等しいと仮定する。第2に労働については農業生産に固有な季節的変動の問題(これに関する偽装失業形態は区別してここで除外する)を抽象して考察するために、労働を1人年単位 a man-year で取扱う。第3に資本財については現実的に重要性が少いから土地と労働だけの2要因で考察をするという便利さを得るように、単位面積当りの資本財が固定していて技術的に動かす余地が殆んどないものと仮定する。さらに第4に単純化のため規模の経済 economies of scale が働

かないと仮定すると、労働力1単位の産出量は総産出量の変化によって影響されないことになる。以上の諸前提はこのような状態における農業生産の在り方に照してかなり即現実的な性質のものであると考えられる。

そこで労働の限界生産物とは一定面積の土地にたいして1単位の年労働を追加投下することによって得られる総産出量の追加分であると定義される。その追加分は、限られた土地をより集約的に耕作するかぎり、労働投下量が多くなるほど漸減する傾向をもつことを経験的事実から是認する。そうすれば各段階において労働の限界生産物はその平均生産物よりも小さく、その極限においては労働の限界生産物が零になるような労働投入の或る規模が存在すると考えることができる。これはいわゆる土地収穫漸減の法則に他ならない。ここに「法則」というのは前提のような静態的な仮定のもとで技術的に必然な傾向として是認されるというほどの意味に、解すべきである。これはわれわれの問題の考察のための前提にすぎない。労働投入の増加とともに漸減していく労働の限界生産物が、どこでいかなる大きさで決定されるか、という課題は土地所有の在り方、労働力の提供者の在り方等の社会的所有関係の相違の考察によってのみ解答されうる。

農地が地主の所有となり労働の提供者が小作農である社会と、すべての農地が自作農によって所有されている社会とをモデル的に考える。現実には一般に2つの制度が混在していることはいうまでもない。地主制の支配的な社会においても、その現実の在り方は歴史的に規定されて一様ではないし、自作農制が主体となっている社会でも現実の事情にはかなりの相違がある。ここではただ労働の限界生産物の在り方を明らかにする目的だけから単純な分析を与えるだけで足りる。

まず第1に地主制のもとでは、小作農の労働の限界生産物は零にはならず、最低生存水準 subsistence minimum に必要な量に等しくなることが証明される。いま原始的状态の経済が停滞段階に到達する以前にあったとし、そこから人口が次第に増加していくとしよう。労働の限界生産物は人口の増加するにつれて漸次低下していく。追加単位の労働が最低生存水準の維持に必要な生産物しかも早や生産できない点に至れば、それ以上人口が増加することはできない。この場合、かなり不明確な内容をもつ最低生存水準という用語をわれわれはさけることができないが、それはその社会的慣習によって定まり、それ以上の人口増加を不可能にする生活の水準であると考える以上の正確な規定はできにくい。地主の側からすれば余剰農産物はすべてこれを取得するのであるから、人口の増加はその利益となること自明である。それを地

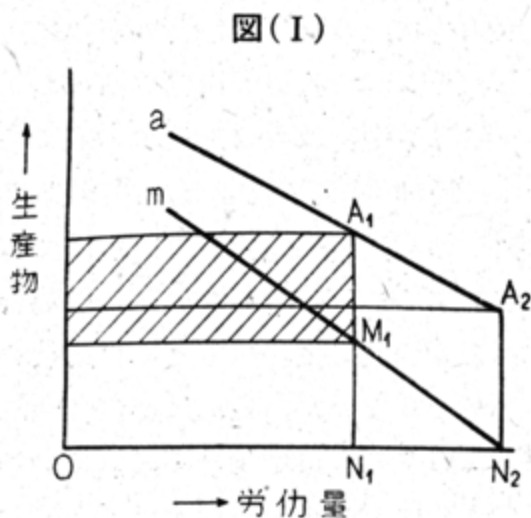
代と呼ぶとすればその大いさは地主側と小作農側の競争関係によってきまるから、人口と土地の比率がそれを強く左右するであろう。しかしここで重要なのは一種の均衡に達した停滞状態の内容であって、それに到達する過程ではない。その停滞状態においては様々な競争関係にも拘らず、結局は小作農の労働の限界生産物は最低生存水準に等しくなるであろう。そしてそのとき地主が全体としてうる地代は最大となる。

第2に独立自作農制の場合にはその労働の限界生産物は停滞状態で零になることが証明される。この場合には、前の場合と異って生産物は地代と労働報酬とに分割されず、そのまま耕作者の取得するところとなる。だから前の場合と同様に人口の増加が次第に進んで労働の限界生産物が漸減していく過程を考えても、耕作者の生活を支えるための労働報酬は直接に労働の限界生産物には結びつかず、それはむしろ労働の平均生産物に結びつくという相違がでてくる。自作農の立場からすれば人口増加の極限においては自己所有の土地から、最大の収穫をあげることが目標となるからそれは労働の限界生産物が零の点に到達する可能性があるであろう。そうしてそのときの労働の平均生産物はその社会の最低生存水準を支えるに必要な量以下に低下しないかぎり、実際に労働の限界生産物が零の点に到って一種の均衡状態となると考えられる。

そうであるとすれば、自作農制が支配的な場合には、他の諸条件が等しいかぎり、地主制が支配的な場合にくらべて、停滞状態における人口は大きい筈である。かくて2つの制度がもたらす相違は明白となったが、地主の他に高利貸業等の余剰に依拠する階級が存在すれば、小作農の労働の限界生産物はその量だけ高いところで均衡せざるをえない。そうでなければ仮定によって人口の減退が起るからである。

以上のことを念のため図示によって説明すれば次のようになる。図(I)

において縦軸は生産物量、横軸は年労働の単位投入量を示し、 a , m はそれぞれ労働の平均生産物と限界生産物の曲線を表すものとする。いま人口増加の結果終局的に停滞状態に到達したとき、労働量は地主制のもとでは N_1 に、自作農制のもとでは N_2 となることをそれは



示している。自作農制では労働の限界生産物曲線 m は横軸と N_2 で交っていて、それが零の値をとることを示し、そのときの労働の平均生産物は A_2N_2 の長さで表わされる大いさである。これに対し、地主制のもとでは、それより労働投入量の少い N_1 点でとまり、平均生産物 A_1N_1 が A_1M_1 と M_1N_1 に分割される。前者は単位労働当たり余剰ないし地代、後者は単位労働当たり小作農の取得する労働報酬である。それぞれに全労働量に乗じた全地代(ハッチの部分)と全労働報酬(白い部分)がともに表わされている。自作農の取得生産物は A_2N_2 と ON_2 で囲まれた矩形で表わされるこというまでもない。

4 現実への接近

以上でわれわれは初期的停滞の経済のモデルについて、労働の限界生産物は零でありうる場合と、或る一定のプラスの大いさ以下には下りえない場合とがあることを明らかにした。

そこでこれらの労働力を慣行の農業生産から新しい投資に結合させるために引きぬく場合の影響を考察しなければならぬ。すでにわれわれがさき与えた諸前提のもとでは、総生産物は土地と労働の各要因の限界生産物にそれぞれの投入量に乗じた積の和に等しい関係にある。したがっていま労働力の少量を農業生産から引上げるとすれば、生産物の総量は労働の限界生産物にその労働の投下減少量に乗じた積だけ減少する筈であると想定される。もし労働の限界生産物が文字通り零であれば労働投入の少量の減少は総生産物に何等の影響も与えないといっているが、現実的に考えるためには、それがきわめて零に近い小さい値で、したがって総量は労働投入の減少によって殆んど微量しか縮小しないという具合に見た方がよかろう。若干のプラスの減少がある場合とそれが殆んど微量にすぎない場合と何れが現実接近に重要であるかを一般的にいうことはできない。しかし現実的制度としては自作農制が独立に支配的に存在する場合は少く、地主制と混在する場合の方が多いと見なされるから、初期的停滞の農業社会が、総産出量を減少させることなく若干の労働量を発展的投資のために提供しようという命題を立て、これを一般化して重視することは誤謬であるといえよう。

われわれはいわば極限的な場合として初期的停滞の状態をモデル的に考察した。現実への接近はそれぞれの国や地域の異った事情に応じて、行われなければならないであろう。そのために現代の問題との関連において一般的にいえることを2つだけ述べておかなければならない。1つはきわめて簡単なことである。或る社会が停滞以前

にあるとすれば労働の限界生産物の大きさは停滞状態のときのそれよりも大きい筈と考えていい。したがって労働の限界生産物が零に近いよりはむしろ或るプラスの値をもつという命題はより確実にいいうることになる、ということである。

他の点はゆるい特殊な成長の径路に関する。現代においてこれから経済開発を進めようとしている多くの低開発諸国の過去の歴史はデータの不足のために正確には分らないけれども、一般に人口が増加しつつかつ生活水準が低下しなかった事実が存在したことを示しているようである。もしこれが事実であるとするれば、それは人口の増加の速度に伴った総産出量の増加があったためであると見なさなければならない。その原因は時には新しい耕地の拡張が可能であったことにもあろうが、おそらくは主として土地節約技術 land-saving technique の徐々に導入のためであろう。これをモデル的に規定すれば人口増加率と土地節約技術の導入による産出量増大の速度が等しい成長の径路である。このような状態においては、停滞状態の場合に比べれば労働の限界生産物の大きさがより大きいという可能性が存在するといえよう。だから前節末で述べたわれわれの命題は、現実への接近においてはより強くその妥当性を主張できるといっていいであろう。

現実への接近の他の面は事実そのものの観察である。しかしこのことは適確な観察をすることが容易でないし、また誤った判断に導く危険が多分にある点に注意を要する。

われわれの問題に直接に解答を与えうるためには未開発地域において、農業技術の変革なく、資本の新しい投下なくまた生産組織の改善もない(ヌルクセは暗黙のうちにこれを前提している)、といういわば静態的条件 static conditions の満される状態のもとで、現実に農業から労働力を或る量だけ引き上げて他産業に移転させた場合に、その結果として農業の総産出量が減少せず不変に維持されたという事実が与えられなければならない。

これを実験的に知ろうとすることは不可能に近い。ところが数種のデータがこのことを支持するものとして引用される場合がある(もちろん逆に否定的な報告もある)。しかしその多くは第2次世界大戦中における農業国の農産物の総量が農村からの多数の労働力の動員にも拘らず低下しなかったという事実を強調しているにすぎないし、また他のものは推定の根拠が薄弱である。いうまでもなく戦時中の経済活動は、たとえ技術・資本・組織にめだつた変化がなかったと仮定できても(事実としてそこにすでに無理があるが)、それは平時とは異った緊張状態のもとに行われるものであるから、正常な状態を判断する材料としては不適當であると見なければならぬ。したがって潜在失業の可能的形態に関する静態的な条件だけを取り上げる限り、少くとも今日までは、農業労働の限界生産物が零であるという命題を実証するに足るこの種のデータはないといえる。

他面において、この種のデータとは異ったもの、例えばダグラス函数等のように特定の型の生産函数を農業に適用して計測した場合に、労働の限界生産物が零に近く、或はマイナスの値にさえ出されている場合のあることには、それ相応の留意を払わなければならない。これらをどのように判断するのが妥当であるか、という問題には計測の行われた具体的な方法、データ等の特殊性に依って個別的に慎重な接近が為されなければならない。一般化は危険であろう。しかし他のかなり多くの場合に労働の限界生産物はプラスに計測されている事実には十分の留意をする必要がある。これらを通じて若し労働の限界生産物が零やマイナスの値であることが、事実として存在するとすれば、それはおそらく農民の知識の不十分なし欠如、天候の影響等、合理的に意図されなかった行動の結果として解釈するのが妥当とする場合が多いのではないかとおもわれる。しかしそのような非合理的な行動の存在を原理的に一般化することは、たとえ初期的段階の農民社会についても実情に即しないであろう。